

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030010

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A	
単位施策	1 災害予防対策の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	地域ぐるみ防災推進事業	見直し年度	令和4年度	
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	実践事業の推進		#N/A	
事業目標	年1回	ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有	関係例規・法令名	無	
町民協働	住民・自治会等との連携	関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計 画 内 容	地域ぐるみ防災推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施</li> <li>備蓄品の整備</li> <li>自主防災組織整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施</li> <li>備蓄品の整備、備蓄計画の検討</li> <li>自主防災組織整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施</li> <li>備蓄品の整備、備蓄計画の作成</li> <li>自主防災組織整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施</li> <li>備蓄品の整備</li> <li>自主防災組織整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施</li> <li>備蓄品の整備</li> <li>自主防災組織整備の推進</li> </ul>
	<p>有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時の取り組み強化を推進するとともに、備蓄品を蓄える。</p> <p>自主防災組織化を推進するため、簡易的な組織づくりのマニュアルを作成し配付するとともに、防災意識の高揚を図る。</p>					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	4,500	500	500	500	1,500
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	4,500	500	500	500	1,500	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	992	494	498	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	992	494	498			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	地域づくり総合交付金		<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄品の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雄武町総合防災訓練の実施</li> <li>備蓄品の整備、備蓄計画の検討</li> <li>自主防災組織の推進</li> </ul>		
		【 評 価 ・ 実 績 】				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			B-継続／内容の見直し・変更	B-継続／拡充		
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	100%	0%	0%
	全体達成率	11%	22%	22%	22%	
	備考欄					

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数	
抱える課題やニーズ	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安が残る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎に定期的な防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	① 防災訓練の実施	目標年度 令和元年度	目標値 1回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。		実績値 1回	達成度 100.0%
		② 自主防災組織の整備数	目標年度 令和元年度	目標値 29団体
			実績値 2団体	達成度 6.9%
内容(どのような手段で何をを行ったか)	雄武町総合防災訓練の実施	関係機関と連携した総合的な防災訓練を実施した。		
	備蓄品の整備、備蓄計画の検討	非常食や土のう袋などを購入、また、備蓄計画作成に向け近隣市町村と情報交換を実施した。		
	自主防災組織の推進	自主防災組織を推進するため、自治会から総会等の情報提供により防災訓練に参加した自治会を把握した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	東日本大震災発生以降、自然災害に対する減災対策の充実が求められてきている中、今後も自主防災組織の整備、避難訓練の実施等、有事の際に地域が連携した死傷者を出さないまちづくりのため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	関係機関と連携した総合的な防災訓練を実施し、町民の防災意識高揚が図られた。また、備蓄品の整備や備蓄計画の検討も実施、自主防災組織の推進については、状況把握したのみであり、整備が遅れている状況にある。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	総合防災訓練に必要なベストなどを購入。また、災害用備蓄品の整備を行った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民の安全を確保するための事業であることから公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
総合防災訓練を実施し、町民の防災意識高揚が図られ、災害備蓄品の整備や備蓄計画の検討などを実施したが、自主防災組織の推進が遅れている状況にある。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続/拡充	継続/拡充	
総合防災訓練など引き続き、実施し、町民の防災意識高揚に努め、備蓄計画を作成し、遅れている自主防災組織の整備推進をこれまで以上の取り組みに努める。	同左	

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030020

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A	
単位施策	3 危機管理対策の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	防災行政無線設備等維持管理事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	4 住民生活課	
事業主体	町	関 係 課	#N/A	
事業指標	防災行政無線固定局等の適切な維持管理		#N/A	
事業目標	一式	ハート／ソフト 事業区分	1 ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 災害対策基本法	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武町地域防災計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	防災行政無線設備等維持管理事業  大地震、津波、風水害等の災害情報及び武力攻撃等に関する情報を即時伝達できるよう、防災行政無線設備、全国瞬時警報システム(Jアラート)、海面潮位監視設備の適切な維持、管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式</li> <li>・防災行政無線(同報系)本体PC更新</li> <li>・全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機導入</li> <li>・海面潮位監視設備本体PC等更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(同報系)、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式</li> <li>・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局)簡易中継局 1局 屋外子局 15局</li> <li>・全国瞬時警報システム本体PC交換</li> <li>・海面潮位監視設備部品交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式</li> <li>・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局)簡易中継局 1局 屋外子局 15局 屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年)</li> <li>・海面潮位監視設備部品交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(同報系)、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式</li> <li>・防災行政無線(同報系)屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年)</li> <li>・海面潮位監視設備部品交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式</li> <li>・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局)簡易中継局 1局 屋外子局 15局 屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年)</li> <li>・海面潮位監視設備部品交換</li> </ul>
	事業費(千円)	38,376	8,446	8,590	7,890	6,920
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	2,900	2,900			
	その他	0				
一般財源	35,476	5,546	8,590	7,890	6,920	6,530
実 績 事 業 費	事業費(千円)	15,961	8,845	7,116	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	2,900	2,900			
その他	0					
一般財源	13,061	5,945	7,116			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	地方財政措置 (緊急防災・減災事業債)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式</li> <li>・防災行政無線(同報系)本体PC更新</li> <li>・全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(同報系)保守点検一式</li> <li>・防災行政無線設備(同報系)バッテリー更新一式</li> <li>・全国瞬時警報システム本体PC交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(同報系)バッテリー更新一式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海面潮位監視設備本体PC等更新</li> </ul>
	【評価・実績】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・海面潮位監視設備本体PC等更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海面潮位監視設備部品交換</li> </ul>		
	※事務事業評価結果		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	A-継続/現状維持		A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	105%	83%	0%	0%	0%
	全体達成率	23%	42%	42%	42%	42%
	備考欄					

事業名	防災行政無線設備等維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防災行政無線設備等の機能維持	
抱える課題やニーズ	地震や津波などが発生した場合、海岸沿いの集落を中心に大きな被害が想定される。緊急時における町民への情報伝達の実施手段。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地震や津波などで被害が想定される海岸沿いの集落を中心に災害情報を即時伝達できるよう、防災行政無線設備は、正常に作動するよう維持管理しなければならない。防災行政無線を適切に維持管理し、町民周知体制の確保を図る。		① 防災行政無線設備の維持管理		目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	災害情報の即時伝達手段を整備し、町民の生命、財産を守る。有事の際における町民への適切な情報伝達。			② 全国瞬時警報システム(Jアラート)、防災行政無線設備、海面潮位監視設備関係機器の整備	目標値
			実績値		1式
内容(どのような手段で何をを行ったか)	防災行政無線の保守点検	防災行政無線(同報系)の設備である親局設備、基地局無線装置、簡易中継局、屋外子局設備、遠隔制御装置などの保守点検業務を委託し、設備の運用に支障が生じないよう、機能を維持させた。	達成度	100.0%	
	防災行政無線設備、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備の更新、交換	防災行政無線設備(同報系)屋外拡声子局バッテリーの取り換え、全国瞬時警報システム(Jアラート)自動起動装置監視制御用パソコンの更新、海面潮位監視設備の部品交換を行い、設備運用に努めた。	目標年度	令和元年度	
			目標値	3式	
			実績値	3式	
			達成度	100.0%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	有事の際、広範囲に即時情報伝達が可能となる防災行政無線は常に正常に作動する必要があることから、関連機器の整備や保守点検は重要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		関連機器の整備を行い、保守点検を実施したことで、一連の設備機能の向上と適切な維持管理が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		設備の熟知度と操作や活用の関係から、(株)日立国際電気北海道支社との随意契約としたが、見積り内容を精査しコスト削減に努めた。また、保守点検にあたってはその方面のノウハウを有していることから効率が良い。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

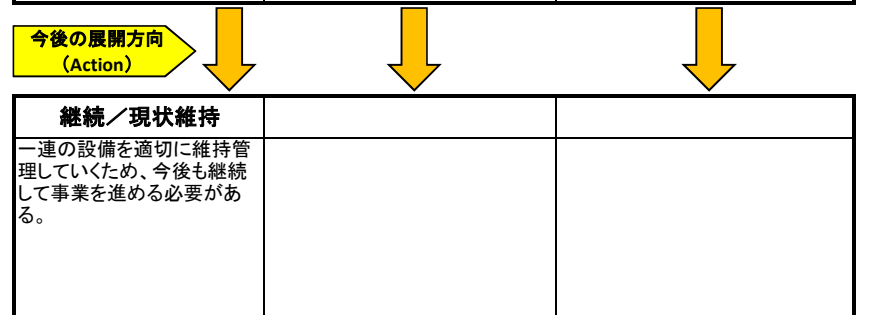
公平	判断の理由		防災行政無線は有事の際のみならず、選挙情報や食中毒警報など広く町民への情報伝達手段として活用されていることから公平性がある。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
関連機器の整備、一連の設備の保守点検を計画どおり実施することができ、町民への情報伝達体制が確保された。		



※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030030

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	防犯体制の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	団体の安定運営				#N/A	
事業目標	1団体		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	
	雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、地域安全運動を中心に防犯パトロール、チラシ等の配布や各町村の活動への支援により防犯思想の高揚と防犯対策の啓発を行っている団体への運営支援。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	835	167	167	167	167	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	835	167	167	167	167
実 績 事 業 費	事業費(千円)	334	167	167	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	334	167	167		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【 評 価 ・ 実 績 】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	
		年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%	
		備考欄					

事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地区防犯協会連合会数	
抱える課題やニーズ	広域での防犯活動の実施。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域住民の防犯意識の高揚や地域安全活動の実施のための組織運営。	① 負担金支出団体数/ 地区防犯協会連合会数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	広域での防犯・地域安全活動の充実。		目標値	1 団体
内容(どのような手段で何をを行ったか)	負担金の支出	興部地区防犯協会連合会へ運営費の負担金を支出した。	実績値	1 団体
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	興部地区防犯協会連合会は、近隣町村に共通する各課題に対処するために広域の防犯活動団体として必要な団体であり、安定した組織運営のため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	各種防犯事業を展開したことで地域の防犯意識高揚に繋がった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	各町村からの負担額について、平成17年度から段階的な削減に取組んだ経緯もあり、効率的な運営が実施された。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各種防犯事業は連合会管轄の全地域を対象としており公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画通り事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
地域防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030040

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	1 防犯体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町防犯協会補助事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	雄武町内の犯罪発生件数		#N/A	
事業目標	0件	ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 防犯対策を行う当事者	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容	
計 画 内 容	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	
	地域安全運動、防犯協会パークゴルフ大会、卓球大会を通じた防犯意識の向上、歳末パトロール、新入学児童に対する防犯資材の配布など、犯罪の起きない、犯罪の起さない環境をつくるための活動団体に対する支援を行う。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	750	150	150	150	150	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	750	150	150	150	150
実 績 事 業 費	事業費(千円)	300	150	150	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	300	150	150		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1団体	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	20%	40%	40%	40%	
		全体達成率					
	備考欄						

事業名	雄武町防犯協会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防犯協会数								
抱える課題やニーズ	犯罪の発生。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	犯罪が起きない、犯罪を起こさない環境をつくる。	① 補助金交付団体数/ 防犯協会数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1団体	実績値	1団体	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1団体										
実績値	1団体										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	犯罪のない明るい町づくり。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町防犯協会へ運営費の補助金を交付した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町防犯協会は、犯罪のないまちづくりを推進する活動の中心となる団体であることから、安定した組織運営のために必要な事業である。
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		各種事業を展開したことで町民の防犯意識高揚を図ることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		警察や関係機関と連携して事業を実施したことで事業費抑制にも繋がり、効率的な事業展開が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効 率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町を対象とした各種防犯事業を行っていることから公平性がある。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

<b>今後の展開方向 (Action)</b>	↓	↓	↓
<b>継続/現状維持</b>			
地域防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。			

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了   休止   廃止



# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030050

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度	B	
単位施策	1 防犯体制の強化	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	4 住民生活課	
事業主体	町	関 係 課	#N/A	
事業指標	団体の安定運営		#N/A	
事業目標	1団体	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 暴力追放を呼び掛ける啓発対象	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	
	町内への暴力団の介入を防ぐため、警察との連携の下、各種啓発運動を展開し、暴力団排除運動を推進する団体に対する支援を行う。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	225	45	45	45	45	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	225	45	45	45	45
実 績 事 業 費	事業費(千円)	90	45	45	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	90	45	45		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【 評 価 ・ 実 績 】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	
		年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%	
		備考欄					

事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	暴力追放運動推進協議会数	
抱える課題やニーズ	イベントにおける暴力団関係者の排除。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町内において暴力団関係者が活動できない環境をつくる。	① 補助金交付団体数/暴力追放運動推進協議会数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	暴力団関係者が関与しない安全・安心な町づくり。		目標値	1 団体
			実績値	1 団体
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町暴力追放運動推進協議会へ運営費の補助金を交付した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町暴力追放運動推進協議会は、暴力団関係者が関与しない安心なまちづくりを推進する活動の中心となる団体であることから、安定した組織陣営のために必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町内イベントへの暴力団関係者の関与はなく、十分な効果を得られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	イベントでの露店出店者から暴力団関係者を排除するだけでなく、イベント主催者と露店出店者との調整役(ごみ処理等)としての貢献もある。また、会員(企業、事業所等)から募った寄付金を活動資金の一部としたことで、事業費抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町を対象とした暴力団排除運動を行っていることから公平性がある。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
暴力団排除運動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030060

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	交通安全対策特別交付金事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	町		関係課	10	建設水道課	
事業指標	道路環境に起因した交通事故件数		ハード／ソフト 事業区分	1	#N/A	
事業目標	0件		関係例規・法令名	有	交通安全対策特別交付金等に関する政令	
町民参加	無		関係個別計画名	有	雄武町交通安全計画	
町民協働						

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計 画 内 容	交通安全対策特別交付金事業	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入
	交通安全対策特別交付金を活用し、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポール、標識、カーブミラー、デリネーター等を購入設置し、道路環境整備による交通安全対策を講じる。 ※建設水道課土木管理係にて発注					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	6,900	1,380	1,380	1,380	1,380
	財源内訳					
	国庫支出金	4,000	800	800	800	800
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	2,900	580	580	580	580	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,760	1,380	1,380	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	1,470	776	694		
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,290	604	686			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	交通安全対策特別交付金	【評価・実績】	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、デリネーター購入		
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	0件	0件	0件	0件	
	年度達成率	100%	100%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%	
	備考欄					

事業名	交通安全対策特別交付金事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	交通事故件数	
抱える課題やニーズ	交通事故発生要因として道路環境に起因する問題がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	路側帯やセンターラインの塗装、スノーポール等や標識を設置し道路環境を整備する。	① ※交通事故死者数 ・0人～100% ・1人～70% ・2人～50% ・3人以上～0% ② ※物損事故件数 ・前年比マイナス～100% ・前年比0件から15件増～70% ・前年比16件から30件増～50% ・前年比31件から50件増～30% ・前年比50件以上～0%	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	交通事故の減少。		目標値	0人
内容(どのような手段で何を行ったか)	道路区画線塗装	町道パトロールで区画線が視認し難い箇所を把握し、交通量を勘案したうえで塗装路線を選定、区画線塗装を行った。	実績値	0人
	スノーポール等購入		達成度	100.0 %
			目標年度	令和元年度
			目標値	95件
			実績値	84件(△11件)
			達成度	100.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	当事業の財源である交通安全対策特別交付金は、道路環境整備を目的としたものであり、また町道の環境維持は、道路管理者である町が行うべきものである。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		近年の交通事故発生件数は、低水準で推移していることから有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		道路延長は伸長傾向であるが、道路の交通量や傷み具合を勘案し整備箇所に優先順位を設けるなどコストに見合った効果が得られた。また、原資である交通安全対策特別交付金を有効活用し事業費の抑制を図った。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		道路は不特定多数が利用する公共性の高い社会基盤であることから、公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりに事業が実施され、良好な道路環境が維持された。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
円滑な交通の確保と交通事故防止のため、今後も必要路線の整備を継続する。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030070

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	団体の安定運営				#N/A	
事業目標	1団体		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	
	雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、運転免許証の各種申請手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、地域に密着している活動を展開する団体への運営支援。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	4,290	858	858	858	858	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	4,290	858	858	858	858
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,716	858	858	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,716	858	858		
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出	(実施内容等)	(実施内容等)	
	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1団体	1団体	1団体	1団体	1団体		
	年度達成率	100%	100%	0%	0%		
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%		
	備考欄						

事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地区交通安全協会連合会数								
抱える課題やニーズ	会員数が減少しており、自主財源が減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域住民の利便性向上や交通安全運動の推進のための組織運営。	① 負担金支出団体数/ 地区交通安全協会連合会数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1団体</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1団体</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1団体	実績値	1団体	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1団体										
実績値	1団体										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	広域の交通安全活動の充実や利用性の利便性の向上。	② ※交通事故死者数 ・0人~100% ・1人~70% ・2人~50% ・3人以上~0%	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>0人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>0人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	0人	実績値	0人	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	0人										
実績値	0人										
達成度	100.0%										
内容(どのような手段で何をを行ったか)	負担金の支出	興部地区交通安全協会連合会へ運営費の負担金を支出した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	興部地区交通安全協会連合会は、広域の交通安全活動団体として、また免許証の各種手続きの代行窓口として地域住民に必要な団体であることから、その組織運営のため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町内における運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習開催等によって町民の利便性が確保されており、十分な効果が得られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	会員数の減少で組織運営は厳しい傾向にあり、平成26年度以降から負担金は増額となっているが、連合会では、自主財源の確保と地域住民の利便性向上のため、免許証更新時に必要な顔写真撮影事業に取り組むなど、効率的な運営に努めている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	免許証保有者が活動対象の多くを占めるが、受益者負担があり、また、幼児や児童に対する交通安全啓発も行っていることから、公平性はあると判断される。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>	継続/現状維持 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">           地域交通安全の推進とともに、免許証更新事務において町民の利便性を提供する団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。         </div>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030080

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	交通人身事故発生件数				#N/A	
事業目標	0件		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	
	雄武町の交通安全に係わる住民の育成及び幼児、児童、高齢者への交通安全思想の高揚を図るため普及、啓蒙を推進することにより交通安全に寄与する。	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数34名 ・交通安全教室用機材の購入	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数35名	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数30名	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数32名	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数23名	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	3,099	822	580	580	585	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	580		580		
		一般財源	2,519	822	580	580	585
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,402	822	580	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,402	822	580		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	交通安全対策推進基金繰入金	【 評 価 ・ 実 績 】	雄武町交通安全推進委員会補助金の交付	雄武町交通安全推進委員会補助金の交付			
			・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数32名	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数31名			
			・交通安全教室用信号機の購入				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			B-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	0件	0件	0件	0件	
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%		
	全体達成率	27%	45%	45%	45%		
	備考欄						

事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	交通事故件数			
抱える課題やニーズ	町内における交通事故の発生は低水準にあるものの依然として発生している。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	交通事故撲滅を目指し、各事業所及び団体への交通安全啓発活動を推進。			① ※交通事故死者数 ・0人~100% ・1人~70% ・2人~50% ・3人以上~0%	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	交通事故のない安全なまちづくり。			目標値	0人	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町交通安全推進委員会へ運営費の補助金を交付した。		実績値	0人	
			達成度	100.0 %		
			② ※物損事故件数 ・前年比マイナス~100% ・前年比0件から15件増~70% ・前年比16件から30件増~50% ・前年比31件から50件増~30% ・前年比50件以上~0%	目標年度	令和元年度	
			目標値	95件		
実績値	84件(△11件)					
達成度	100.0 %					

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町交通安全推進委員会は、全町挙げての交通安全活動の中心となる団体であることから、安定した組織運営のため必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	新入学児童への自転車用ヘルメット支給、各種街頭啓発活動を実施したが、交通事故ゼロは達成できなかった
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	警察や関係機関と連携して事業を実施したことで事業費抑制にも繋がり、効率的な事業展開が図られた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町を対象とした各種交通安全事業を行っていることから公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
安定した組織運営がされており、概ね計画通り事業が実施された。警察や関係機関の協力を得て、全町を対象とした各種啓発事業を推進し、全町的に交通安全運動に対する意識の高揚が図られ、物損事故件数が前年より11件減の84件となった。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
交通安全活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止



# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030090

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	2 交通安全対策の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町交通安全協会補助金	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	4 住民生活課	
事業主体	町	関 係 課	#N/A	
事業指標	交通人身事故発生件数	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	0件	関係例規・法令名	無	
町民参加	有 地域の要望により交通安全資材の設置を行っている	関係個別計画名	無	
町民協働				

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	
	各自治会の交通安全担当で構成しており、交通安全協会パークゴルフ大会での地域交通安全運動啓発のほか、各地域の要望により交通安全資材の設置や、新入学児童に対する交通安全啓発資材の配布を行っている団体への運営支援。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	750	150	150	150	150	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	750	150	150	150	150
実 績 事 業 費	事業費(千円)	300	150	150	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	300	150	150		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武町交通安全協会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町交通安全協会補助金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【 評 価 ・ 実 績 】						
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体		
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%		
	全体達成率	20%	40%	40%	40%		
	備考欄						

事業名	雄武町交通安全協会補助金	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	交通安全協会数		
抱える課題やニーズ	町内における交通事故の発生は低水準にあるものの依然として発生している。			① 補助金交付団体数/ 交通安全協会数	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	交通事故撲滅を目指した啓発活動の推進。				目標値	1 団体
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	交通事故のない安全な町づくり。			実績値	1 団体	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町交通安全協会へ運営費の補助金を交付した。		達成度	100.0 %	
			目標年度	令和元年度		
			目標値	0 人		
			実績値	0 人		
			達成度	100.0 %		
			② ※交通事故死者数 ・0人~100% ・1人~70% ・2人~50% ・3人以上~0%			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町交通安全協会は、地域に根差した交通安全活動を行う重要な団体であることから、安定した組織運営のため必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	全町において交通安全運動に取り組んだ結果、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の高揚が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	警察や関係機関と連携して事業を実施したことで事業費抑制にも繋がり、効率的な事業展開が図られた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町内全域で各種交通安全事業を行っていることから公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
地域に根ざした交通安全活動に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030100

政策目標	5	連帯感を高める協働の町・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域づくり活動の促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	自治会運営補助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	自治会数				#N/A	
事業目標	29自治会		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	自治会への加入	関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	自治会運営補助金	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	
	町内自治会の自主的かつ円滑な運営のために運営補助金を支出する。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	23,370	4,670	4,300	4,800	4,800	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他	0					
一般財源	23,370	4,670	4,300	4,800	4,800		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,226	3,616	3,610	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他	0					
一般財源	7,226	3,616	3,610				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	(実施内容等) 自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続／内容の見直し・変更	A-継続／拡充			
			29自治会	29自治会	29自治会	29自治会	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	77%	84%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率	15%	31%	31%	31%
	全体達成率						
	備考欄						

事業名	自治会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	自治会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	補助対象自治会数								
抱える課題やニーズ	各自治会では、自主的な活動をするうえで、役員の高齢化や担い手不足。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	自治会活動の活性化と円滑な組織運営。	① 補助金交付自治会数/補助対象自治会数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>29自治会</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>29自治会</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	29自治会	実績値	29自治会	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	29自治会										
実績値	29自治会										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	各自治会がコミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助などの自立した活動展開。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	自治会運営費の補助	各自治会へ自治会活動のための補助金を交付した。 電気料:26自治会、均等割:29自治会、防犯灯整備:1自治会、防犯灯修繕:0自治会、ふれあい応援:5自治会 計 延61自治会(実29自治会)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	コミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助意識高揚
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	を指し、円滑な組織運営を図るため必要である。
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	住民相互の連携、地域環境整備などで、良好な地域社会が維持、形成された。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	防犯灯整備、ふれあい町づくり応援には交付額の上限を設け、防犯灯についてはLED化を進めたことで、電気料が削減された。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各自治会が事業対象であることから公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
住民相互の連携、互助意識高揚、地域環境整備など良好な地域社会を維持、形成させるには継続的な支援が必要である。今年度より、街灯電気料削減分の範囲内で均等割を設定し、支援した。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/拡充		
地域づくり活動を担う組織を支援するべく、今後も継続して事業を進める必要がある。今後は自主防災組織づくりを促せるような支援を検討する。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030110

政策目標	5	連帯感を高める協働の町・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域づくり活動の促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町自治会連合会補助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	団体の安定運営				#N/A	
事業目標	1団体		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	自治会相互の連携協力の推進	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町自治会連合会補助事業	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	
	自治会相互の連携を図り、地域課題の抽出と解消により住民生活の向上を図るために活動する連合組織に対する運営支援。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	1,250	250	250	250	250	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,250	250	250	250	250
実 績 事 業 費	事業費(千円)	500	250	250	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	500	250	250		
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 自治会連合会補助金の交付	(実施内容等) 自治会連合会補助金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)	
	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1団体	1団体	1団体	1団体	1団体		
	年度達成率	100%	100%	0%	0%		
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%		
	備考欄						

事業名	雄武町自治会連合会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1  
令和元年度実施  
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町自治会連合会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	自治会連合会数	
抱える課題やニーズ	各自治会間の連携及び広域的な活動の充実。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	安定した組織運営。	① 補助金交付団体数/ 自治会連合会数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	行政との連携や各自治会間の課題解決を図る組織づくり。		目標値	1 団体
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付 雄武町自治会連合会へ運営費の補助金を交付した。	②	実績値	1 団体
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各自治会の連合組織として相互の連携とその活動を通じて住民生活の向上を図るうえで、安定した組織運営を支援するため必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		連合会では各自治会を対象とした各種事業を展開し、各自治会長交流会や役員会を開催し、対話や連携が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		各種事業を通じた自治会間との交流で、地域づくりに対する意識の高揚が図られた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		各自治会の連合組織として、間接的にほとんどの町民が加入している団体に対する補助であることから公平性である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
地域づくり活動を担う組織を支援するべく、今後も継続して事業を進める必要がある。			

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止